

(6) 平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月21日

上場会社名 クラリオン株式会社
 コード番号 6796
 (URL <http://www.clarion.co.jp>)

上場取引所 東証・大証(各第一部)
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理本部長
 氏名 笠井 成志

TEL (03)3815-1121(代表)

決算取締役会開催日 平成14年5月21日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	121,372	(5.6)	3,383	()	2,193	()
13年3月期	128,631	(13.5)	2,328	()	2,910	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	6,257	()	38 92	—	31.5	1.8	1.8
13年3月期	4,346	()	27 93	—	19.0	2.3	2.2

(注) 期中平均株式数 14年3月期 160,758,307株 13年3月期 155,624,260株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	0 00	—	0 00	—	—	—
13年3月期	0 00	—	0 00	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	115,206	17,706	15.4	95	11
13年3月期	133,915	22,002	16.4	141	38

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 186,177,652株 13年3月期 155,624,260株

期末自己株式数 14年3月期 25,761株 13年3月期 618株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	63,000	800	100	—	—	—
通期	130,000	2,000	500	—	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(7) 個別財務諸表等

貸借対照表

(1) 資産の部

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(48,722)	(42.3)	(59,223)	(44.2)	(10,500)	(17.7)
現金及び預金	8,789		11,050		2,261	
受取手形	895		689		205	
売掛金	18,969		19,654		684	
有価証券			120		120	
未収入金	8,724		14,407		5,682	
短期貸付金	1,121		5,001		3,879	
製品及び商品	6,203		7,861		1,657	
原材料	2,689		3,379		690	
仕掛品	16		19		2	
貯蔵品	1,267		1,207		60	
前払費用	610		602		7	
繰延税金資産	898				898	
その他	1,438		1,915		477	
貸倒引当金	2,901		6,686		3,785	
固定資産	(66,431)	(57.6)	(74,589)	(55.7)	(8,157)	(10.9)
有形固定資産	(16,161)	(14.0)	(17,131)	(12.8)	(970)	(5.7)
建物	4,249		4,559		309	
構築物	175		198		22	
機械装置	719		893		174	
車両及び運搬具	41		57		16	
工具器具備品	1,085		1,559		474	
土地	9,889		9,862		27	
無形固定資産	(6,597)	(5.7)	(5,409)	(4.0)	(1,188)	(22.0)
借地権	22		22			
ソフトウェア	6,379		5,307		1,071	
その他	195		79		116	
投資等	(43,673)	(37.9)	(52,049)	(38.9)	(8,375)	(16.1)
投資有価証券	5,287		15,596		10,309	
子会社株式	33,711		34,274		563	
長期貸付金	2,700		0		2,699	
長期前払費用	989		1,299		309	
その他	1,094		1,001		92	
貸倒引当金	109		123		14	
繰延資産	(52)	(0.1)	(103)	(0.1)	(50)	(49.3)
社債発行差金	52		103		50	
資産の部合計	115,206	100.0	133,915	100.0	18,708	14.0

(2) 負債・資本の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(70,096)	(60.8)	(77,670)	(58.0)	(7,574)	(9.8)
支払手形	4,693		6,863		2,169	
買掛金	13,427		16,817		3,390	
短期借入金	30,406		29,816		590	
一年以内返済予定の長期借入金	7,976		9,030		1,053	
未払金	10,227		10,960		733	
未払法人税等	17		17		0	
未払費用	2,109		2,239		129	
預り金	110		353		242	
賞与引当金	688		728		40	
その他	439		844		404	
固定負債	(27,404)	(23.8)	(34,242)	(25.6)	(6,838)	(20.0)
社債	3,000		3,000			
転換社債	2,350		5,000		2,650	
長期借入金	13,014		17,111		4,097	
再評価に係る繰延税金負債	1,951		1,952		0	
退職給付引当金	6,984		7,078		94	
預り保証金	103		99		4	
負債の部合計	97,500	84.6	111,913	83.6	14,412	12.9
(資本の部)						
資本金	(20,761)	(18.0)	(19,432)	(14.5)	(1,329)	(6.8)
法定準備金	(28,346)	(24.6)	(27,025)	(20.2)	(1,320)	(4.9)
資本準備金	28,246		26,925		1,320	
利益準備金	100		100			
再評価差額金	(2,689)	(2.4)	(2,690)	(2.0)	(1)	(0.0)
剰余金	(33,402)	(29.0)	(27,145)	(20.3)	(6,256)	()
別途積立金	1,800		1,800			
当期未処分利益	35,202		28,945		6,256	
〔うち当期純利益〕	〔 6,257 〕	〔 5.4 〕	〔 4,346 〕	〔 3.2 〕	〔 1,911 〕	〔 〕
其他有価証券評価差額金	(685)	(0.6)	()	()	(685)	()
自己株式	(2)	(0.0)	(0)	(0.0)	(2)	()
資本の部合計	17,706	15.4	22,002	16.4	4,296	19.5
負債・資本の部合計	115,206	100.0	133,915	100.0	18,708	14.0

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成13年4月1日 平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 平成13年3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	121,372	100.0	128,631	100.0	7,259	5.6
営業費用	(117,988)	(97.2)	(130,960)	(101.8)	(12,972)	(9.9)
売上原価	107,193	88.3	118,136	91.8	10,943	9.3
販売費及び一般管理費	10,794	8.9	12,823	10.0	2,028	15.8
営業利益	3,383	2.8	2,328	1.8	5,712	
営業外損益の部						
営業外収益	(1,248)	(1.0)	(1,530)	(1.2)	(281)	(18.4)
受取利息及び配当金	315		239		76	
貸貨料	523		635		111	
その他	409		655		246	
営業外費用	(2,439)	(2.0)	(2,112)	(1.6)	(326)	(15.5)
支払利息	1,338		1,151		187	
貸与資産償却費	273		272		0	
その他	827		688		138	
経常利益	2,193	1.8	2,910	2.2	5,103	
(特別損益の部)						
特別利益	(1,277)	(1.0)	(3,651)	(2.8)	(2,374)	(65.0)
投資損失引当金戻入益			1,277		1,277	
投資有価証券売却益	1,045		882		162	
固定資産売却益	103		729		625	
その他	128		763		635	
特別損失	(10,479)	(8.6)	(5,031)	(3.9)	(5,488)	(108.3)
投資有価証券評価損	6,643		785		5,858	
子会社事業構造改善支援金	1,340				1,340	
貸倒引当金繰入額	754				754	
子会社株式評価損	536		211		325	
退職給付会計基準変更時差異	464		464		0	
その他	739		3,569		2,830	
税引前当期純利益	7,009	5.8	4,290	3.3	2,718	
法人税、住民税及び事業税	147	0.1	56	0.1	90	161.2
法人税等調整額	898	0.7			898	
当期純利益	6,257	5.2	4,346	3.4	1,911	
前期繰越利益	28,945		24,598		4,346	
再評価差額金取崩額	1				1	
当期末処分利益	35,202		28,945		6,256	

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券、投資有価証券及び子会社株式の評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....当期より期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が685百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 685百万円計上されております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法.....時価法

(3) たな卸資産の評価方法

製品及び商品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部（金型）については定額法を採用しております。

減価償却累計額は、31,046百万円であります。

無形固定資産

ソフトウェアについては、利用見込期間（5年）に基づく定額法。

その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行差金.....社債償還の期限（3年）で均等額を償却しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 引当金の計上方法

貸倒引当金.....金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金.....子会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

なお、同引当金は、貸借対照表上、子会社株式から直接控除しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は翌期より15年で償却することとしております。

また、会計基準変更時差異（2,321百万円）については、5年で均等償却しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（電子計算機、金型等）については、賃貸借取引に係る方法で会計処理しており、資産の部に計上していません。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で為替リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式

前期において「資産の部」に計上しておりました「自己株式」(流動資産 0百万円)は財務諸表等規則の改正により、当期末においては「資本の部」の末尾に表示しております。

2 . 貸借対照表関係

	(平成14年3月期)	(平成13年3月期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	31,046 百万円	31,555 百万円
(2)保証債務	32,680 百万円	35,164 百万円
(3)関係会社に対する主な資産・負債		
(資産の部)	(負債の部)	
売掛金..... 8,637 百万円	買掛金..... 3,657 百万円	
未収入金..... 7,878 百万円	未払金..... 7,934 百万円	
(4)有形固定資産の一部 9,888百万円並びに投資有価証券の一部 4,435百万円は、短期借入金 28,148百万円、一年以内返済予定の長期借入金 7,370百万円、長期借入金 12,856百万円の担保に供しております。		
(5)当期末日は金融機関の休業日であり、期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しているため、以下の期末日満期手形の金額が、各々期末残高に含まれております。		
受 取 手 形..... 246百万円		
支 払 手 形..... 1,301百万円		

3 . 損益計算書関係

関係会社との主な取引

売 上 高.....	58,180 百万円
仕 入 高.....	57,716 百万円
賃 貸 料.....	773 百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(平成14年3月期)	(平成13年3月期)
取得価額相当額	4,896 百万円	6,451 百万円
減価償却累計額相当額	2,862 百万円	3,477 百万円
期末残高相当額	2,033 百万円	2,973 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成14年3月期)	(平成13年3月期)
1 年 以 内	1,511 百万円	2,082 百万円
1 年 超	622 百万円	1,438 百万円
合 計	2,134 百万円	3,521 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成14年3月期)	(平成13年3月期)
支払リース料	2,547 百万円	2,778 百万円
減価償却費相当額	2,353 百万円	2,537 百万円
支払利息相当額	156 百万円	202 百万円

なお、減価償却費相当額の算出方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、また利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

	(平成14年3月期)	(平成13年3月期)
1 年 以 内	363 百万円	216 百万円
1 年 超	49 百万円	175 百万円
合 計	412 百万円	392 百万円

上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

5. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)関係

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、所有しておりません。

(8) 損 失 処 理 案

当期損失処理案
 (自平成13年4月1日)
 (至平成14年3月31日) (単位：百万円)

摘 要	当期(案)
当期未処理損失 下記の通り処理いたします。	35,202
次期繰越損失	35,202

前期損失処理
 (自平成12年4月1日)
 (至平成13年3月31日) (単位：百万円)

摘 要	前期(実績)
当期未処理損失 下記の通り処理いたします。	28,945
次期繰越損失	28,945

(9) 役員の変動 (平成14年6月27日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取 締 役 大 倉 喜 一 郎 (副社長就任予定)

[元(株)あさひ銀行常務取締役、現あさひ信託銀行(株)取締役社長]

以 上